

「史上最長の連邦政府閉鎖は解消へ」

ジェットロで20年勤務後、ニューヨークで起業して12年。マーケティング、ロジスティクス、そしてオペレーションの面から、北米への進出をサポート。日本企業とのパートナーシップを基に、日本の優れた商品を北米市場に紹介している。



＜43日目を迎えた米連邦政府の動き＞

米国では会計年度が10月1日から始まりますが、今年は新年度予算案が議会を通過せず、連邦政府の一部が閉鎖される事態となりました。政府閉鎖（Government Shutdown）は、議会で予算案が可決されない際に、予算執行権限を失うことで発生します。今回の閉鎖はすでに43日目に達し、史上最長を更新しています。

11月12日時点で、上下両院の与野党が暫定的な合意に達したと報じられ、同日中に採決が行われる見込みです。閉鎖の長期化で影響が拡大する中、ようやく出口が見え始めています。

＜首都、国立機関や観光地にも影響＞

首都であるワシントンDCの知人によれば、多くの政府職員が政府閉鎖に伴い、自宅待機などを余儀なくされているとのことでしたが、閉鎖の影響は広範囲に及んでいます。筆者がワシントンを訪れた際、スミソニアン博物館が閉館しており、意外なところまで閉鎖の影響が及んでいました。調べると、国立公園などでも、一部のサービスを削減したりするなど、観光業や地方経済にも影響が及んでおり、滞在者や訪問者の日常にも少なからず支障が出ています。



写真：スミソニアン博物館のホームページ。上部に「政府閉鎖に伴い、スミソニアン博物館、リサーチセンター、国立動物園は一時的に閉鎖されています」というメッセージが掲げられていました。

＜航空管制官の欠員と交通への波及＞

特に懸念が高まっているのが航空業界です。連邦航空局（Federal Aviation Administration＝

FAA）では、給与未払いが続く中で欠勤者が増え、各空港の管制体制が逼迫しています。これを受けてFAAは11月7日以降、航空会社に減便を要請し、主要空港では週末に数百便規模のキャンセルや遅延が発生しました。今週の11月14日までに主要40空港の発着便を10%削減するよう要請されています。

米国では多くの連邦職員が2週間ごとに給与を受け取るため、40日を超える閉鎖は実質2回分の給与が支払われていない計算になります。従って、生活費を稼ぐために、副業をせざるを得ない政府職員も多くいるとのこと。管制官も例外ではなく、ホリデーシーズンを目前に控えた中、交通網への影響は大きな懸念材料となっています。

＜ホリデーを迎えるニューヨーク＞



写真：マンハッタン中心部、ブライアントパークのホリデーショップ（期間限定の仮設店舗）

ニューヨークの街ではすでにホリデーシーズン（11月末の感謝祭からクリスマス、新年にかけての期間）の準備が始まっています。市内では仮設のホリデーショップが並び、観光客も戻りつつあります。ロックフェラーセンターのクリスマスツリー点灯式も12月上旬に予定され、例年通りの賑わいを取り戻そうとしています。

今回の閉鎖は、与野党間の政策や立場の違いが長期化の背景にあり、政治的な駆け引きが国民生活や政府職員の動きに影響を及ぼす構図も明らかになりました。こうした状況を踏まえ、より安定した政府運営が強く求められています。